

平成30年度  
統一的な基準に基づく財務書類

令和2年7月  
兵庫県佐用町

# 目 次

I	統一的な基準に基づく財務書類について	1
(1)	対象とする会計の範囲	1
(2)	財務書類4表の構成	2
(3)	財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類の解説	
(1)	貸借対照表(BS)	4
(2)	行政コスト計算書(PL)	7
(3)	純資産変動計算書(NWM)	9
(4)	資金収支計算書(CF)	10
III	一般会計等財務書類の主な指標分析	12
IV	一般会計等財務書類	14
V	全体財務書類	36
VI	連結財務書類	45

# I 統一的な基準に基づく財務書類について

現行の決算制度である現金主義会計では、資産の減価償却や退職手当引当金など見えないコストを把握することができないため、これを補完する役割として、地方公会計制度のもと、民間の企業会計に準じた財務書類を作成しているところです。

佐用町では、これまで、新地方公会計制度のもと、平成21年度決算から「総務省改定モデル」で財務書類を作成・公表してきました。

平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が全国の地方自治体に通知され、これまで複数あった作成基準を統一することにより、自治体間での比較を可能とし、更なる財政状況の把握と財政健全化に努めるよう推進されています。これを受け、平成28年度決算以降は統一的な基準に基づいて財務書類を作成します。

## (1) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分		
地方公共団体	一般会計	一般会計等		
	朝霧園特別会計			
	西はりま天文台公園特別会計			
	メガソーラー事業収入特別会計			
	国民健康保険事業特別会計	全体会計		
	介護保険特別会計(事業勘定)			
	介護保険特別会計(サービス勘定)			
	後期高齢者医療特別会計			
	簡易水道事業特別会計			
	特定環境保全公共下水道事業特別会計			
	生活排水処理対策事業特別会計			
	笹ヶ丘荘特別会計			
	宅地造成事業特別会計			
	水道事業会計			
農業共済事業特別会計				
一部事務組合	播磨高原広域事務組合	連結会計		
	西はりま環境事務組合			
	西はりま消防組合			
	兵庫県後期高齢者医療広域連合			
	佐用町社会福祉協議会			

## (2) 財務書類4表の構成

地方公会計制度のもと作成される財務書類は、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法が導入されたものであり、これにより、資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務書類は、以下の4表から構成されます。

### ①貸借対照表(BS)

どのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を、対照表示したものです。

表の左側(借方)が資産、右側(貸方)が負債と純資産に分かれます。

この表により、財政状態(ストック項目の残高)が明らかにされます。

### ②行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや各種給付サービスなどの経費(経常的な経費)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

この表により、経常的な行政活動について、税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

### ③純資産変動計算書(NWM)

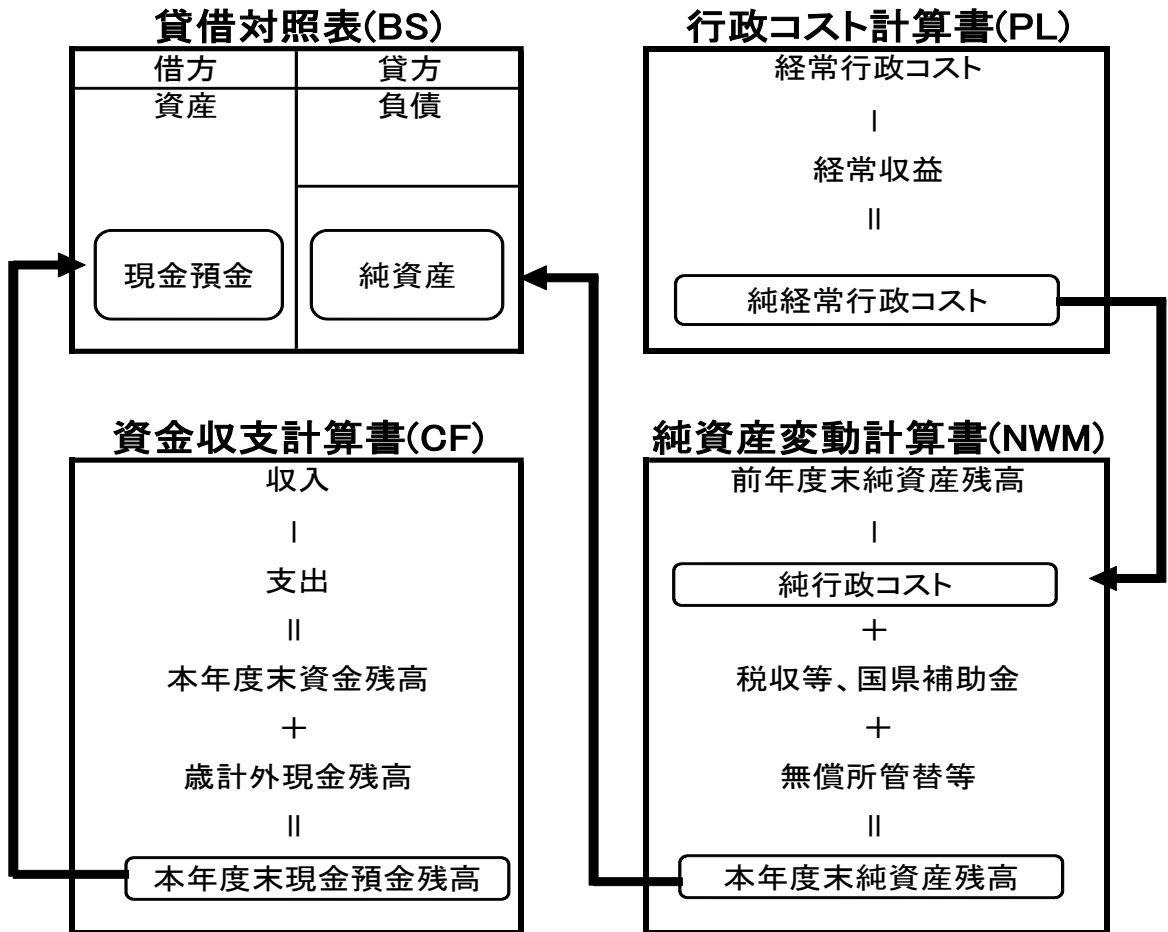
行政コスト計算書で算定した「純行政コスト」をどのような財源でまかなったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

### ④資金収支計算書(CF)

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分にわけて表示するものです。

### (3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のような相互関係となっています。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」に対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の解説

### (1) 貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	59,209,874	1. 固定負債	14,048,386
有形固定資産	51,780,064	地方債等	11,739,539
事業用資産	25,686,030	長期未払金	-
インフラ資産	25,894,011	退職手当引当金	2,308,847
物品	200,023	損失補償等引当金	-
無形固定資産	37,504	その他	-
投資その他資産	7,392,307	2. 流動負債	1,499,694
2. 流動資産	4,621,217	1年内償還予定地方債	1,194,005
現金預金	95,723	未払金	-
未収金	18,825	未払費用	-
短期貸付金	40,008	前受金	-
基金	4,467,171	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	261,099
その他	-	預り金	44,590
徴収不能引当金	-	その他	-
		<b>負債合計</b>	<b>15,548,080</b>
		<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		1. 固定資産等形成分	63,717,054
		2. 余剰分(不足分)	-15,434,043
		<b>純資産合計</b>	<b>48,283,011</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,831,091</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,831,091</b>

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」からなり、資産は、行政サービスを提供するために町が保有している資産額を表し、負債は将来世代が負担しなければならない金額、純資産は、これまでの世代が負担した金額を表します。

3つの部は、以下の関係式で表わされます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

#### 【資産の部】

資産合計は638億3,109万円で、そのうち「固定資産」が592億987万円、「流動資産」が46億2,122万円となっています。「固定資産」は、土地や建物、道路などの「有形固定資産」とソフトウェアの「無形固定資産」、特定目的基金や他会計への出資金などの「投資その他資産」で形成されています。「流動資産」は主に、「現金預金」と、財政調整基金・減債基金からなる「基金」で形成されています。

資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は92.7%で、その次に大きいのが基金で6.9%を占めています。

#### 【負債の部】

負債合計は、155億4,808万円で、将来世代が負担していくこととなります。そのうち「固定負債」が140億4,839万円、「流動負債」が14億9,969万円となっています。「固定負債」は、令和2年度以降に返済すべき地方債の残高である「地方債等」と、将来の退職手当の支払いに備えた「退職手当引当金」で形成されています。「流動負債」は主に、平成31年度の償還予定額である「1年内償還予定地方債」と賞与の支払いに備えた「賞与等引当金」で形成されています。

#### 【純資産の部】

純資産は、将来世代にも利用可能な資源の蓄積を表し、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代にも利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆に純資産の減少は、資産形成の財源を地方債による借金等で賄っていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味します。

純資産は、482億8,301万円で、固定資産や基金等の形成に充当された「固定資産等形成分」637億1,705万円と、純資産合計から固定資産等形成分を除いた「余剰分(不足分)」△154億3,404万円で構成されます。不足分は、将来世代が負担することとなります。

## 【貸借対照表 用語解説】

### 固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産(例:庁舎、学校、保育園、町営住宅など)
- インフラ資産……………道路、河川、上下水道など社会基盤となる資産
- 物品……………車両、印刷機など
- 無形固定資産……………ソフトウェアなど
- 投資その他資産…有価証券や出資金、基金など

### 流動資産

- 現金預金……………手元現金や普通預金など
- 未収金……………当年度中に期限があったもののうち、収入されなかった税金や使用料
- 短期貸付金……………貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金
- 徴収不能引当金…回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実績に基づき見積もったもの

### 固定負債

- 地方債……………町が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
- 退職手当引当金…基準日時点において、職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

### 流動負債

- 1年内償還予定地方債…地方債、借入金残高のうち翌年度に償還予定のもの
- 賞与引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当等。具体的には、翌年度の6月に支払われる今年度12月～3月分の手当
- 預り金……………職員給与等から徴収した税金や社会保険料



## (2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
<b>1. 経常費用</b>	<b>11,425,118</b>
業務費用	6,963,642
人件費	2,492,229
物件費等	4,344,627
その他の業務費用	126,786
移転費用	4,461,476
補助金等	1,882,002
社会保障給付	988,728
他会計への繰出金	1,588,059
その他	2,685
<b>2. 経常収益</b>	<b>762,125</b>
使用料及び手数料	248,859
その他	513,267
<b>純経常行政コスト (1 - 2)   A</b>	<b>10,662,993</b>
3. 臨時損失	358,062
4. 臨時利益	546
<b>純行政コスト (A + 3 - 4)</b>	<b>11,020,509</b>

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表が、行政サービスのためにこれまで形成された資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費及び使用料等の経常収益のフローを表したものです。

平成30年度の「経常費用」は、114億2,512万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が69億6,364万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が44億6,148万円となっております。

これに対し、行政サービスに対する対価として、住民の皆様が負担する使用料や手数料などの「経常収益」は、7億6,213万円となっております。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」は、△106億6,299万円で、ここから、災害復旧事業費と資産除売却損を合わせた「臨時損失」3億5,806万円を引き、土地売却による「臨時利益」54万円を加えた「純行政コスト」は、△110億2,051万円となっております。

この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源、国県補助金により賄うべきコストとなります。詳細は、純資産変動計算書の項目で説明します。

## 【行政コスト計算書 用語解説】

### 経常費用

#### 業務費用

- 人件費・・・・・・・・職員給与や各種手当など
- 物件費等・・・・・・・・消耗品、委託料、施設等の維持補修費に係る経費や固定資産の減価償却費など
- その他業務費用・・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付金など

### 移転費用

- 補助金等・・・・・・・・各種団体に対する負担金や補助金など
- 社会保障給付・・・・・・・・医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金・・・・特別会計への繰出金など
- その他・・・・・・・・自動車税や物件補償費など

### 経常収益

- 使用料及び手数料・・・・施設の使用料や各種証明発行手数料など
- その他・・・・・・・・町税延滞金や預金利子など

臨時損失・・・・・・・・災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益・・・・・・・・資産の売却により生じた利益など

### (3) 純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
前年度末純資産残高	49,195,640
純行政コスト	-11,020,509
財源	10,098,821
税収等	8,634,647
国県等補助金	1,464,173
本年度差額	-921,688
資産評価差額	-
無償所管換等	8,939
その他	120
本年度純資産変動額	-912,629
本年度末純資産残高	48,283,011

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表すものです。

前年度末の純資産に、当期の行政コスト計算書の純行政コストを差し引きし、町税、地方交付税、国県補助金などを加算し、さらに、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等の「無償所管換等」などを加減して、期末純資産残高を求めます。

行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」△110億2,051万円に対して、税収等と国県等補助金を足した「財源」は、100億9,882万円と支出超過となり、純資産は9億2,169万円減少しています。

なお、寄附や土地の合筆などにより増加した資産の評価額である「無償所管換等」は、894万円計上しています。

これにより、本年度末の純資産残高は、482億8,301万円となっています。

#### 【純資産変動計算書 用語解説】

税収等……………町税や地方交付税など

国県等補助金……国や県からの補助金収入

資産評価差額……有価証券等の評価差額

無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

項目名	金額
1. 業務活動収支	1,796,528
業務支出	8,608,189
業務費用支出	4,146,714
移転費用支出	4,461,476
業務収入	10,683,893
税込等収入	8,651,365
国県等補助金収入	1,279,112
使用料及び手数料収入	249,010
その他収入	504,406
臨時支出	357,468
臨時収入	78,292
2. 投資活動収支	-1,195,372
投資活動支出	1,624,175
公共施設等整備支出	1,253,363
基金積立金支出	356,129
投資及び出資金支出	14,683
投資活動収入	428,803
国県等補助金収入	106,769
基金取崩収入	281,230
貸付金元金回収収入	40,258
資産売却収入	546
3. 財務活動収支	-641,048
財務活動支出	2,421,846
地方債償還支出	2,421,846
財務活動収入	1,780,798
地方債発行収入	1,780,798
本年度資金収支額	-39,893
前年度末資金残高	91,026
本年度末資金残高	51,133
本年度末歳計外現金残高	44,590
本年度末現金預金残高	95,723

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は、貸借対照表の「現金預金」の1年間の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という異なる3つの性質に区分して集計したものです。

平成30年度は、「投資活動収支」と「財務活動収支」がそれぞれ11億9,537万円、6億4,105万円のマイナスとなりましたが、「業務活動収支」が17億9,653万円のプラスとなり、資金収支は3,989万円のマイナスとなりました。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は9,572万円となりました。

当該資金残高が、貸借対照表の資産の部、「現金預金」に計上されません。

#### 【資金収支計算書 用語解説】

**業務活動収支**……行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入……町税、補助金、使用料、手数料など

臨時支出……災害復旧費など行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

臨時収入……行政サービスを行う上で、臨時的に収入されるもの

**投資活動収支**……庁舎、学校、道路などの資産形成や、投資、積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動支出……公共施設や道路整備などの資産形成、投資や積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入……公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

**財務活動収支**……地方債発行収入や、償還支出など

財務活動支出……地方債の元金償還など

財務活動収入……地方債の発行収入など

**歳計外現金**……職員給与等から徴収した税金や社会保険料など町の所有に属さない預り金

### Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標分析

財務書類に計上されている数値を組み合わせることで、様々な指標を得ることができ、現金主義による決算数値に加えて、町の財政状況をより多角的かつ長期的な視野に基づいて判断することが可能になります。ここでは、一般会計等財務書類の主な指標について分析します。

(1) 純資産比率(%)	= 純資産 ÷ 総資産 × 100	= 75.6%
(2) 将来世代負担比率(%)	= 地方債 ÷ 有形固定資産 × 100	= 21.8%

過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができ、これまで豊かな財源(町税収入等)があり、地方債の発行を抑制してきた場合、「純資産比率」が高く、「将来世代負担率」が低くなります。逆に社会資本形成を地方債の発行に依存すると、「将来世代負担比率」が高く、「純資産比率」が低くなります。

多くの地方公共団体では、純資産比率が50~90%の間、将来世代負担比率は10%~40%の間になります。佐用町では、比較的、純資産比率(75.6%)が高く、将来世代負担比率(21.8%)が低いといえます。町では、将来の地方交付税の減額等に備えて、将来負担を少しでも軽減するため、地方債の繰上償還を実施しています。

(3) 資産老朽化比率(%)	= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産-土地+減価償却累計額) × 100	= 62.0%
----------------	--	---------

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

多くの地方公共団体では、35%~50%の間になります。佐用町では、62.0%ですので、現在保有する建物や設備の半分以上が帳簿上の価値を失っており、老朽化が進みつつあります。公共施設の老朽化は、全国的な問題となっており、このまま行けば、施設の修繕等の老朽化対策に要する経費が増加していくことが予想されます。今後の施設のあり方も含めて、計画的に検討を行っていく必要があります。

$$(4) \text{ 受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 = 6.67\%$$

行政コスト計算書における経常収益は、使用料や手数料など行政サービスに対する受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、3%～8%であるとされています。佐用町では6.67%で平均的な範囲にあるといえます。

$$(5) \text{ 行政コスト対財源比率}(\%) = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100 \\ = 105.6\%$$

経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

佐用町では、100%を上回っています。今後、人口減少による町税や地方交付税等の一般財源収入の減少が見込まれる一方で、社会保障費などは増加傾向にあり、この比率が増加していくことが予想されるため、財源不足に対する対策が必要となっていきます。

$$(6) \text{ 地方債残高の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支} = 7.20\text{年}$$

地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の大きさや債務返済能力をみます。3～8年が平均的な水準となっています。

佐用町では、7.20年であり、平均的な水準にあるといえます。地方債残高が多額になり、将来世代に過度な負担を残さないよう世代間公平に留意する必要があります。

平成30年度

IV 一般会計等財務書類



# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	59,209,874	固定負債	14,048,386
有形固定資産	51,780,064	地方債	11,739,539
事業用資産	25,686,030	長期未払金	-
土地	9,216,607	退職手当引当金	2,308,847
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	38,375,905	その他	-
建物減価償却累計額	-23,379,327	流動負債	1,499,694
工作物	2,472,371	1年内償還予定地方債	1,194,005
工作物減価償却累計額	-1,079,907	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	261,099
航空機	-	預り金	44,590
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	401,481	<b>負債合計</b>	<b>15,548,080</b>
その他減価償却累計額	-389,155	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	58,196	固定資産等形成分	63,717,054
インフラ資産	25,894,011	余剰分(不足分)	-15,434,043
土地	1,229,048		
建物	107,530		
建物減価償却累計額	-98,884		
工作物	66,384,418		
工作物減価償却累計額	-42,356,266		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-126		
建設仮勘定	627,068		
物品	1,290,310		
物品減価償却累計額	-1,090,287		
無形固定資産	37,504		
ソフトウェア	37,504		
その他	-		
投資その他の資産	7,392,307		
投資及び出資金	1,547,038		
有価証券	28,097		
出資金	1,518,942		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	161,262		
長期貸付金	196,626		
基金	5,489,824		
減債基金	-		
その他	5,489,824		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,443		
流動資産	4,621,217		
現金預金	95,723		
未収金	18,825		
短期貸付金	40,008		
基金	4,467,171		
財政調整基金	2,714,962		
減債基金	1,752,210		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-510		
<b>資産合計</b>	<b>63,831,091</b>	<b>純資産合計</b>	<b>48,283,011</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,831,091</b>

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	11,425,118
業務費用	6,963,642
人件費	2,492,229
職員給与費	1,926,872
賞与等引当金繰入額	261,099
退職手当引当金繰入額	154,302
その他	149,956
物件費等	4,344,627
物件費	1,669,348
維持補修費	159,133
減価償却費	2,516,146
その他	-
その他の業務費用	126,786
支払利息	97,559
徴収不能引当金繰入額	908
その他	28,318
移転費用	4,461,476
補助金等	1,882,002
社会保障給付	988,728
他会計への繰出金	1,588,059
その他	2,685
経常収益	762,125
使用料及び手数料	248,859
その他	513,267
純経常行政コスト	10,662,993
臨時損失	358,062
災害復旧事業費	357,468
資産除売却損	287
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	307
臨時利益	546
資産売却益	546
その他	-
純行政コスト	11,020,509

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	49,195,640	64,930,522	-15,734,882	
純行政コスト(△)	-11,020,509		-11,020,509	
財源	10,098,821		10,098,821	
税収等	8,634,647		8,634,647	
国県等補助金	1,464,173		1,464,173	
本年度差額	-921,688		-921,688	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,222,527	1,222,527	
有形固定資産等の増加		1,253,363	-1,253,363	
有形固定資産等の減少		-2,516,432	2,516,432	
貸付金・基金等の増加		370,812	-370,812	
貸付金・基金等の減少		-330,270	330,270	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,939	8,939	0	
その他	120	120	-	
本年度純資産変動額	-912,629	-1,213,468	300,839	
本年度末純資産残高	48,283,011	63,717,054	-15,434,043	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,608,189
業務費用支出	4,146,714
人件費支出	2,192,743
物件費等支出	1,828,481
支払利息支出	97,559
その他の支出	27,930
移転費用支出	4,461,476
補助金等支出	1,882,002
社会保障給付支出	988,728
他会計への繰出支出	1,588,059
その他の支出	2,685
業務収入	10,683,893
税込等収入	8,651,365
国県等補助金収入	1,279,112
使用料及び手数料収入	249,010
その他の収入	504,406
臨時支出	357,468
災害復旧事業費支出	357,468
その他の支出	-
臨時収入	78,292
<b>業務活動収支</b>	<b>1,796,528</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,624,175
公共施設等整備費支出	1,253,363
基金積立金支出	356,129
投資及び出資金支出	14,683
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	428,803
国県等補助金収入	106,769
基金取崩収入	281,230
貸付金元金回収収入	40,258
資産売却収入	546
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,195,372</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,421,846
地方債償還支出	2,421,846
その他の支出	-
財務活動収入	1,780,798
地方債発行収入	1,780,798
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-641,048</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-39,893</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>91,026</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>51,133</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>53,296</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-8,705</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>44,590</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>95,723</b>

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
 イ 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金  
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
 建物 2年～50年  
 工作物 6年～60年  
 物品 4年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）  
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
 イ 以外のファイナンス・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。  
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

朝霧園特別会計

西はりま天文台公園特別会計

メガソーラー事業収入特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理 期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.8%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 529,439千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 8,344千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,244,599千円
将来負担額	22,509,337千円
充当可能基金額	8,155,473千円
特定財源見込額	156,448千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	18,213,719千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 773,613 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	49,981,590,111	564,110,305	11,280,629	50,534,419,787	24,848,389,362	983,208,776	25,686,030,425
土地	9,197,372,654	19,972,505	738,629	9,216,606,530	-	-	9,216,606,530
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	38,181,363,141	205,083,560	10,542,000	38,379,904,701	23,379,327,152	925,514,470	14,996,577,549
工作物	2,191,512,673	280,858,040	-	2,472,370,713	1,079,907,004	56,143,727	1,392,463,709
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	389,155,206	1,550,579	12,325,794
建設仮勘定	-	58,196,200	-	58,196,200	-	-	58,196,200
インフラ資産	67,692,784,855	688,266,254	31,763,620	68,349,287,489	42,455,276,657	1,461,058,765	25,894,010,832
土地	1,225,572,745	3,475,614	-	1,229,048,359	-	-	1,229,048,359
建物	107,529,700	-	-	107,529,700	98,884,074	2,898,784	8,645,626
工作物	66,148,327,067	236,886,800	795,780	66,384,418,087	42,356,266,316	1,458,087,800	24,028,151,771
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	126,267	72,181	1,097,157
建設仮勘定	210,131,919	447,903,840	30,967,840	627,067,919	-	-	627,067,919
物品	1,206,365,046	83,944,495	-	1,290,309,541	1,090,286,964	52,270,206	200,022,577
合計	118,880,740,012	1,336,321,054	43,044,249	120,174,016,817	68,393,952,983	2,496,537,747	51,780,063,834

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	3,487,248,668	10,660,015,053	3,249,904,204	1,655,775,233	712,261,601	800,383,840	5,120,441,826	25,686,030,425
立木竹	982,712,708	3,421,747,827	991,270,848	545,828,915	331,975,515	81,350,580	2,861,720,137	9,216,606,530
建物	2,504,535,960	6,953,065,219	2,135,745,061	1,102,722,430	325,449,921	67,827,732	1,907,231,226	9,860,643
工作物	-	272,876,218	64,692,095	7,223,888	44,975,522	651,205,528	351,490,458	14,996,577,549
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	12,325,789	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	-	-	58,196,200	-	-	-	-	12,325,794
インフラ資産	24,991,122,891	15,729,543	-	-	724,061,241	1,097,157	-	58,196,200
土地	1,229,047,627	-	-	-	-	-	-	25,894,010,832
建物	8,645,626	-	-	-	732	-	-	1,229,048,359
工作物	23,288,361,719	15,729,543	-	-	724,060,509	-	-	8,645,626
その他	-	-	-	-	-	-	-	24,028,151,771
建設仮動定	465,067,919	-	-	-	-	1,097,157	-	1,097,157
物品	5	21,147,697	27,869,831	2,453,749	13,236,158	86,673,669	48,641,468	627,067,919
合計	28,478,371,564	10,696,892,293	3,277,774,035	1,658,228,982	1,449,559,000	888,154,666	5,169,083,294	200,022,577
								51,780,063,834



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
智頭鉄道株式会社 株券	457	50	22,850	50	22,850	0	22,850
株式会社道の駅平福 株券	74	50	3,700	50	3,700	0	3,700
みずほ信託銀行株式会社	930	0	47	0	47	0	47
姫路ケーブルテレビ株 株券	30	50	1,500	50	1,500	0	1,500
合計	1,491	150	28,097	150	28,097	0	28,097

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上月広域簡易水道事業出資金	1,221,865	3,229,163	2,040,722	1,188,441	1,366,091	89.44%	1,062,971	0	1,221,865
佐用町社会福祉協議会出損金	2,000	559,006	188,465	370,541	4,000	50.00%	185,271	0	1,000
佐用町地域福祉基金出資金									1,000
合計	1,223,865	3,788,169	2,229,187	1,188,441	1,370,091	-	1,248,241	0	1,223,865

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	7,980	576,680,078	561,656,663	15,023,415	11,041,390	0.07%	10,858	0	7,980	7,980
兵庫県信用保証協会出損金	9,800	1,262,281,012	1,150,029,573	112,251,439	75,286,385	0.01%	14,612	0	9,800	9,800
兵庫県土地開発公社出資金	1,500	48,227,807	39,396,180	8,831,627	105,000	1.43%	126,166	0	1,500	1,500
(社)兵庫県プロワーニ価格安定協会出資金	190	3,147,189	79,236	3,067,953	1,412,698	0.01%	413	0	190	190
(社)兵庫県みどり公社出資金										200
(社)兵庫県みどり公社出損金	8,553	73,707,409	71,512,594	2,194,815	691,017	1.24%	27,165	0	8,553	240
(財)兵庫県農業後継者育成基金出資金										8,113
(財)兵庫県営林緑化労働基金出損金	2,434	534,080	367,469	166,611	126,000	1.93%	3,218	0	2,434	2,434

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)兵庫県環境クリエイトセンター出 損金	1,270	7,497,409	2,044,606	5,452,803	981,208	0.13%	7,058	0	1,270	1,270
(財)兵庫県建設技術センター出損金	2,243	7,395,429	3,952,074	3,443,355	736,100	0.30%	10,492	0	2,243	2,243
(財)兵庫県雇用開発協会出損金	116	85,022	21,348	63,674	10,000	1.16%	739	0	116	116
(財)兵庫県人権啓発協会設立出損 金	1,000	139,852	14,162	125,690	102,700	0.97%	1,224	0	1,000	1,000
(財)兵庫県体育協会設立基金出損 金	150	2,376,699	525,118	1,851,581	1,851,581	0.01%	150	0	150	150
(財)ふるさと情報センター出損金	500			0	0			0	500	500
(財)暴力団退放兵庫県民センター事業 出損金	1,470	1,592,979	7,050	1,585,929	1,500,099	0.10%	1,554	0	1,470	1,470
(財)砂防70年代整備推進機構設立 出損金	120	3,191,462	737,258	2,454,204	412,600	0.03%	714	0	120	120
(財)姫路・西はりま地場産業センター 出資金	2,400	459,830	22,742	437,088	155,916	1.54%	6,728	0	2,400	400
(財)姫路・西はりま地場産業センター 出損金										2,000
(財)ひょうご科学技術協会出損金	25,500	2,013,897	6,046	2,007,851	1,828,339	1.39%	28,004	0	25,500	25,500
智頭鉄道運営助成基金出損金	76,180	5,932,684	341,951	5,590,733	450,000	16.93%	946,449	0	76,180	76,180
佐用郡森林組合出資金	221	336,732	69,076	267,656	14,962	1.48%	3,957	0	221	221
ふれあいの里上月出資金	950	30,648	19,416	11,232	3,500	27.14%	3,049	0	950	950
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02%	44,451	0	2,500	2,500
佐用・IDECメカソーラー有限責任事 業組合出資金	150,000	4,027,619	3,491,374	536,245	300,000	50.00%	288,122	0	150,000	150,000
合計	295,077	26,588,856,837	26,128,301,936	460,554,901	113,611,495	-	1,505,121	0	295,077	295,077

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,114,962	600,000			2,714,962	2,664,962
減債基金	1,352,210	400,000			1,752,210	1,752,210
【その他特定の基金】						
合併振興基金	1,683,366	260,000			1,943,366	1,943,366
地域活性化事業基金	14,123				14,123	14,123
町営住宅等共用施設整備基金	68,327				68,327	68,327
公共施設整備基金	1,068,765	200,000			1,268,765	1,268,765
地域福祉基金	426,344	140,000			566,344	566,344
ふるさと応援基金	19,411				19,411	19,411
災害遺児等修学・生活支援金	2,826				2,826	2,826
災害復興基金	118,857				118,857	118,857
過疎地域自立振興基金	1,184,259				1,184,259	1,184,259
土地開発基金	252,071				252,071	252,071
西はりま天文台公園整備基金	51,473				51,473	51,473
合計	8,356,994	1,600,000	0	0	9,956,994	9,906,994

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
佐用・IDEC・メガソーラー有限責任事業組合出資金	196,626		40,008		236,634
合計	196,626	0	40,008	0	236,634

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
<b>その他の貸付金</b>		
諸収入	62,405	0
小計	62,405	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	13,201	353
固定資産税	72,125	2,017
軽自動車税	1,884	68
<b>その他の未収金</b>		
分担金・負担金	163	2
使用料・手数料	2,623	2
諸収入	8,860	0
小計	98,856	2,442
合計	161,261	2,442

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	4,712	126
固定資産税	12,734	356
軽自動車税	759	27
その他の未収金		
分担金・負担金	17	0
使用料・手数料	603	1
小計	18,825	510
合計	18,825	510

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	241,903	28,792	18,234	223,669						
公営住宅建設	97,435	16,855		97,435						
災害復旧	309,296	73,589		309,296						
教育・福祉施設	625,694	58,528		625,694						
一般単独事業	4,259,782	291,678		14,467			4,245,315			
その他	3,265,372	344,288	464,689	2,733,207			67,476			
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	4,086,089	368,478	150,787	3,569,367			365,935			
減税補てん債	47,973	11,797		47,973						
退職手当債										
その他										
合計	12,933,544	1,194,005	633,710	7,621,108	0	0	4,678,726	0	0	0

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,933,544	9,995,112	2,835,380	103,052	0	0	0	0	1.12%

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,933,544	1,194,005	1,356,988	1,388,606	1,359,333	1,159,225	4,590,235	1,670,711	191,155	23,286

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要



## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定負債					
退職手当引当金	2,154,545	154,302	0	0	2,308,847
流動負債					
賞与等引当金	115,915	261,099	115,915	0	261,099
合計	2,273,149	415,665	115,915	0	2,572,899

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	野生動物防護柵設置補助金	農会等	6,046	野生動物から農地等を守るための防護柵設置に対する補助
	土地改良事業補助金	集落	13,508	ほ場整備等、那手地区土地改良事業に対する補助
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	兵庫県	16,055	兵庫県が行う急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金
	その他		50,799	
	計		86,408	
その他の補助金等	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	432,310	一部事務組合に対する負担金
	西はりま環境事務組合負担金	西はりま環境事務組合	214,075	一部事務組合に対する負担金
	社会福祉協議会助成金	社会福祉協議会	51,984	社会福祉協議会に対する運営助成金
	多面的機能支払事業負担金	各組織	62,377	多面的機能支払活動支援のための負担金
	商工会助成金	佐用町商工会	26,720	商工会に対する運営助成金
	その他		1,008,128	
	計		1,795,594	
合計			1,882,002	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	個人住民税	630,945	
		法人住民税	117,953	
		固定資産税	1,292,959	
		軽自動車税	67,349	
		町たばこ税	88,906	
		地方譲与税	136,083	
		地方消費税交付金	313,618	
		地方交付税	5,777,486	
		その他	209,349	
		小計	8,634,648	
	国県等補助金	資本的補助金	社会資本整備総合交付金	74,146
			地方創生推進交付金	23,557
		経常的補助金	障害者自立支援給付費負担金	115,421
			地籍調査事業委託金	180,842
小計	1,061,141			
合計	小計	1,357,404		
	合計	10,098,821		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	11,020,509	1,357,404	622,798	8,334,744	705,563
有形固定資産等の増加	1,253,363	106,769	1,158,000	2,106	△ 13,512
貸付金・基金等の増加	370,812	0	0	370,812	0
合計	12,644,684	1,464,173	1,780,798	8,707,662	692,051

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	51,133
短期投資	0
合計	51,133

平成30年度

V 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	79,853,973	固定負債	22,831,305
有形固定資産	73,117,714	地方債等	18,991,964
事業用資産	25,751,739	長期未払金	-
土地	9,264,949	退職手当引当金	2,308,847
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	38,677,766	その他	1,530,493
建物減価償却累計額	-23,663,822	流動負債	2,331,815
工作物	2,472,371	1年内償還予定地方債等	1,932,875
工作物減価償却累計額	-1,079,907	未払金	12,496
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	309,086
航空機	-	預り金	44,590
航空機減価償却累計額	-	その他	32,768
その他	401,481	<b>負債合計</b>	<b>25,163,119</b>
その他減価償却累計額	-389,155	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	58,196	固定資産等形成分	84,361,152
インフラ資産	45,668,703	余剰分(不足分)	-24,314,108
土地	1,593,310	他団体出資等分	-
建物	1,836,095		
建物減価償却累計額	-865,149		
工作物	100,724,848		
工作物減価償却累計額	-58,385,564		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-126		
建設仮勘定	764,067		
物品	13,961,237		
物品減価償却累計額	-12,263,965		
無形固定資産	63,705		
ソフトウェア	62,406		
その他	1,300		
投資その他の資産	6,672,553		
投資及び出資金	365,173		
有価証券	68,097		
出資金	297,077		
その他	-		
長期延滞債権	253,653		
長期貸付金	196,626		
基金	5,861,084		
減債基金	-		
その他	5,861,084		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,983		
流動資産	5,356,191		
現金預金	663,112		
未収金	56,910		
短期貸付金	40,008		
基金	4,467,171		
財政調整基金	2,714,962		
減債基金	1,752,210		
棚卸資産	15,290		
その他	116,012		
徴収不能引当金	-2,312		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>60,047,044</b>
<b>資産合計</b>	<b>85,210,163</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>85,210,163</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,002,456
業務費用	9,351,651
人件費	2,761,025
職員給与費	2,135,064
賞与等引当金繰入額	308,741
退職手当引当金繰入額	154,302
その他	162,918
物件費等	6,171,206
物件費	2,390,869
維持補修費	200,919
減価償却費	3,532,615
その他	46,802
その他の業務費用	419,421
支払利息	264,220
徴収不能引当金繰入額	2,536
その他	152,665
移転費用	7,650,805
補助金等	6,584,347
社会保障給付	988,728
その他	39,082
経常収益	1,760,583
使用料及び手数料	668,617
その他	1,091,966
純経常行政コスト	15,241,873
臨時損失	358,066
災害復旧事業費	357,468
資産除売却損	287
損失補償等引当金繰入額	-
その他	311
臨時利益	16,781
資産売却益	546
その他	16,235
純行政コスト	15,583,158

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,220,673	89,434,391	-25,213,718	-
純行政コスト(△)	-15,583,158		-15,583,158	-
財源	14,618,165		14,618,165	-
税収等	10,383,716		10,383,716	-
国県等補助金	4,234,449		4,234,449	-
本年度差額	-964,993		-964,993	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,828,859	1,828,859	
有形固定資産等の増加		1,601,746	-1,601,746	
有形固定資産等の減少		-3,579,679	3,579,679	
貸付金・基金等の増加		563,785	-563,785	
貸付金・基金等の減少		-414,711	414,711	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-3,230,090	-3,244,501	14,411	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	21,454	120	21,334	-
本年度純資産変動額	-4,173,629	-5,073,240	899,611	-
本年度末純資産残高	60,047,044	84,361,152	-24,314,108	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,086,863
業務費用支出	5,448,559
人件費支出	2,424,252
物件費等支出	2,590,205
支払利息支出	264,220
その他の支出	169,882
移転費用支出	7,638,304
補助金等支出	6,573,253
社会保障給付支出	988,728
その他の支出	37,675
業務収入	16,132,429
税込等収入	10,417,317
国県等補助金収入	4,049,388
使用料及び手数料収入	598,762
その他の収入	1,066,962
臨時支出	357,472
災害復旧事業費支出	357,468
その他の支出	4
臨時収入	94,527
<b>業務活動収支</b>	<b>2,782,621</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,164,914
公共施設等整備費支出	1,586,196
基金積立金支出	562,483
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	16,235
投資活動収入	605,849
国県等補助金収入	106,769
基金取崩収入	358,776
貸付金元金回収収入	40,258
資産売却収入	100,045
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,559,065</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,167,176
地方債等償還支出	3,167,176
その他の支出	-
財務活動収入	1,994,215
地方債等発行収入	2,008,898
その他の収入	-14,683
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,172,962</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>50,594</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>567,928</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>618,522</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>53,296</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-8,705</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>44,590</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>663,112</b>

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
 イ 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金  
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
 建物 2年～60年  
 工作物 6年～60年  
 物品 3年～60年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
 ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）  
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
 イ ア以外のファイナンス・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2. 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（サービス勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
笹ヶ丘荘特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業共済事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細（全体）

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	50,356,197,705	564,110,305	35,684,683	50,884,623,327	25,132,884,425	989,116,964	25,751,738,902
土地	9,270,119,348	19,972,505	25,142,683	9,264,949,170	0	0	9,264,949,170
立木竹	9,860,643	0	0	9,860,643	0	0	9,860,643
建物	38,483,224,041	205,083,560	10,542,000	38,677,765,601	23,663,822,215	931,422,658	15,013,943,386
工作物	2,191,512,673	280,858,040	0	2,472,370,713	1,079,907,004	56,143,727	1,392,463,709
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	401,481,000	0	0	401,481,000	389,155,206	1,550,579	12,325,794
建設仮勘定	0	58,196,200	0	58,196,200	0	0	58,196,200
インフラ資産	98,900,929,065	1,020,189,534	31,763,620	99,889,354,979	56,724,415,876	2,117,392,086	43,164,939,103
土地	1,483,895,529	3,475,614	0	1,487,371,143	792,126,004	34,542,960	1,487,371,143
建物	1,691,407,503	0	0	1,691,407,503	95,960,384,990	2,082,776,945	899,281,499
工作物	95,514,270,690	446,910,080	795,780	95,960,384,990	55,932,163,605	2,082,776,945	40,028,221,385
その他	1,223,424	0	0	1,223,424	126,267	72,181	1,097,157
建設仮勘定	210,131,919	569,803,840	30,967,840	748,967,919	0	0	748,967,919
物品	12,995,157,725	83,944,495	0	13,079,102,220	11,536,864,985	273,650,022	1,542,237,235
合計	162,252,284,495	1,668,244,334	67,448,303	163,853,080,526	93,394,165,286	3,380,159,072	70,458,915,240

## 有形固定資産の行政目的別明細（全体）

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,487,248,668	10,660,015,063	3,249,904,204	1,655,775,233	777,970,078	800,383,840	5,120,441,826	25,751,738,902
土地	982,712,708	3,421,747,827	991,270,848	545,828,915	380,318,155	81,350,580	2,861,720,137	9,264,949,170
立木竹	0	0	0	0	9,860,643	0	0	9,860,643
建物	2,504,535,960	6,953,065,219	2,135,745,061	1,102,722,430	342,815,758	67,827,732	1,907,231,226	15,013,943,386
工作物	0	272,876,218	64,692,095	7,223,888	44,975,522	651,205,528	351,490,458	1,392,463,709
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	12,325,789	0	0	0	0	0	12,325,794
建設仮勘定	0	0	58,196,200	0	0	0	0	58,196,200
インフラ資産	42,262,051,162	15,729,543	0	0	724,061,241	1,097,157	0	43,164,939,103
土地	1,487,370,411	0	0	0	732	0	0	1,487,371,143
建物	899,281,499	0	0	0	0	0	0	899,281,499
工作物	39,288,431,333	15,729,543	0	0	724,060,509	0	0	40,028,221,385
その他	0	0	0	0	0	1,097,157	0	1,097,157
建設仮勘定	586,967,919	0	0	0	0	0	0	748,967,919
物品	1,341,767,543	21,147,697	28,316,951	2,453,749	13,236,158	86,673,669	48,641,468	1,542,237,235
合計	47,091,067,373	10,696,892,293	3,278,221,155	1,658,228,982	1,515,267,477	888,154,666	5,169,083,294	70,458,915,240

平成30年度

V 連結財務書類

# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	83,968,885	固定負債	24,377,398
有形固定資産	76,758,359	地方債等	20,090,773
事業用資産	26,883,139	長期未払金	447
土地	9,525,940	退職手当引当金	2,755,685
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	39,817,633	その他	1,530,493
建物減価償却累計額	-24,023,438	流動負債	2,539,946
工作物	2,574,066	1年内償還予定地方債等	2,090,685
工作物減価償却累計額	-1,091,906	未払金	26,056
船舶	563	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-524	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	343,924
航空機	-	預り金	46,145
航空機減価償却累計額	-	その他	33,136
その他	401,481	負債合計	26,917,344
その他減価償却累計額	-389,155	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	58,618	固定資産等形成分	88,476,065
インフラ資産	46,991,085	余剰分(不足分)	-25,863,103
土地	1,906,787	他団体出資等分	-
建物	1,957,416		
建物減価償却累計額	-911,879		
工作物	101,883,232		
工作物減価償却累計額	-58,941,294		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-126		
建設仮勘定	1,095,727		
物品	16,306,822		
物品減価償却累計額	-13,422,687		
無形固定資産	67,868		
ソフトウェア	66,452		
その他	1,416		
投資その他の資産	7,142,658		
投資及び出資金	363,178		
有価証券	68,097		
出資金	295,082		
その他	-		
長期延滞債権	254,432		
長期貸付金	196,626		
基金	6,266,737		
減債基金	-		
その他	6,266,737		
その他	65,669		
徴収不能引当金	-3,983		
流動資産	5,561,421		
現金預金	821,298		
未収金	103,845		
短期貸付金	40,008		
基金	4,467,171		
財政調整基金	2,714,962		
減債基金	1,752,210		
棚卸資産	15,290		
その他	116,121		
徴収不能引当金	-2,312		
繰延資産	-	純資産合計	62,612,962
資産合計	89,530,306	負債及び純資産合計	89,530,306



# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	21,010,989
業務費用	10,359,209
人件費	3,244,003
職員給与費	2,538,531
賞与等引当金繰入額	343,579
退職手当引当金繰入額	162,273
その他	199,620
物件費等	6,618,000
物件費	2,609,963
維持補修費	229,857
減価償却費	3,730,667
その他	47,513
その他の業務費用	497,206
支払利息	283,787
徴収不能引当金繰入額	2,639
その他	210,779
移転費用	10,651,780
補助金等	9,619,403
社会保障給付	992,939
その他	39,438
経常収益	1,914,272
使用料及び手数料	720,480
その他	1,193,792
純経常行政コスト	19,096,718
臨時損失	358,318
災害復旧事業費	357,468
資産除売却損	539
損失補償等引当金繰入額	-
その他	311
臨時利益	31,192
資産売却益	682
その他	30,510
純行政コスト	19,423,843

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,624,089	93,636,267	-27,012,178	-
純行政コスト(△)	-19,423,843		-19,423,843	-
財源	18,500,208		18,500,208	-
税収等	12,935,138		12,935,138	-
国県等補助金	5,565,071		5,565,071	-
本年度差額	-923,635		-923,635	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,900,389	1,900,389	
有形固定資産等の増加		1,635,333	-1,635,333	
有形固定資産等の減少		-3,718,578	3,718,578	
貸付金・基金等の増加		617,578	-617,578	
貸付金・基金等の減少		-434,721	434,721	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-3,232,091	-3,246,501	14,410	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	108,479	18,965	89,514	-
その他	36,120	-32,277	68,397	
本年度純資産変動額	-4,011,127	-5,160,202	1,149,075	-
本年度末純資産残高	62,612,962	88,476,065	-25,863,103	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,880,544
業務費用支出	6,238,041
人件費支出	2,873,886
物件費等支出	2,852,544
支払利息支出	283,787
その他の支出	227,824
移転費用支出	10,642,503
補助金等支出	9,611,532
社会保障給付支出	992,939
その他の支出	38,031
業務収入	20,140,143
税収等収入	12,949,899
国県等補助金収入	5,374,696
使用料及び手数料収入	648,195
その他の収入	1,167,353
臨時支出	357,472
災害復旧事業費支出	357,468
その他の支出	4
臨時収入	96,835
<b>業務活動収支</b>	<b>2,998,962</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,260,675
公共施設等整備費支出	1,652,548
基金積立金支出	591,891
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	16,235
投資活動収入	653,210
国県等補助金収入	135,754
基金取崩収入	377,016
貸付金元金回収収入	40,258
資産売却収入	100,182
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,607,465</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,339,097
地方債等償還支出	3,334,991
その他の支出	4,106
財務活動収入	1,997,237
地方債等発行収入	2,008,898
その他の収入	-11,661
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,341,860</b>
本年度資金収支額	49,637
前年度末資金残高	692,156
比例連結割合変更に伴う差額	34,799
本年度末資金残高	776,591
前年度末歳計外現金残高	53,483
本年度歳計外現金増減額	-8,776
本年度末歳計外現金残高	44,707
本年度末現金預金残高	821,298

## 連結財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。  
また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ③ リース資産・・・定額法  
ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.20%
西はりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.80%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.38%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.42%
社会福祉法人 佐用町社会福祉協議会	第三セクター等	比例連結	50.00%

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。